

半期報告書

(第40期中) 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月30日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北 4丁目 1番34号

(941148)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【中間会計期間】	第40期中（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 純司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03)3222-7645(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 山本 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03)3222-7645(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 山本 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日
売上高 (千円)	3,990,028	-	3,989,438	12,156,579	7,926,133
経常利益 (千円)	638,276	-	626,989	2,590,387	1,201,572
中間(当期)純利益 (千円)	244,447	-	333,170	1,415,898	1,434,820
純資産額 (千円)	14,938,721	-	19,611,224	16,091,111	19,410,738
総資産額 (千円)	17,543,797	-	24,574,527	19,924,457	23,512,138
1株当たり純資産額 (円)	878.27	-	788.82	943.60	784.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.37	-	13.48	80.77	59.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.15	-	79.80	80.76	82.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,440	-	133,708	1,034,198	1,096,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,092	-	293,451	712,675	654,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,804	-	643,963	206,653	3,851,067
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,141,305	-	12,544,382	7,798,528	12,030,701
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	379 [336]	- [-]	456 [330]	383 [347]	418 [348]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第39期は決算期の変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

5. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日
売上高 (千円)	1,792,912	-	1,804,417	7,035,398	4,017,122
経常利益 (千円)	404,380	-	618,570	1,742,518	923,740
中間(当期)純利益 (千円)	197,010	-	345,719	916,444	507,235
資本金 (千円)	4,638,880	-	5,823,150	4,638,880	5,738,880
発行済株式総数 (千株)	17,013	-	24,879	17,013	24,716
純資産額 (千円)	14,454,291	-	17,794,491	15,186,443	17,591,532
総資産額 (千円)	16,264,998	-	20,091,849	18,105,669	19,679,274
1株当たり純資産額 (円)	849.79	-	715.75	890.41	710.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.58	-	13.98	51.41	20.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	15.00	11.25
自己資本比率 (%)	88.87	-	88.56	83.88	89.39
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	283 [24]	- [-]	339 [12]	282 [24]	307 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第39期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第39期は決算期の変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

5. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における変更もありません。

3【関係会社の状況】

当社100%子会社のTECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）は、中間連結財務諸表に与える影響度を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
業務用機器・ソフト販売事業	55 [3]
家庭用ゲームソフト販売事業	275 [7]
アミューズメント施設運営事業	84 [302]
全社（共通）	42 [18]
合計	456 [330]

（注）1．従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門又は連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数	339 [12]
------	----------

（注）従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、原油価格の高騰等により、依然として不透明な状態が続きましたが、企業収益の改善による設備投資の拡大などにより、緩やかながらも回復の兆しが見られます。欧米においても概ね好調に推移し、アジアその他の地域では特に中国の景気拡大が継続しています。

ゲーム業界においては、昨年末に携帯型新ハード機が発売され、また今年末に発売予定の「Xbox 360」や「プレイステーション3」といった次世代ハード機において本格的なオンラインゲームが楽しめるなど、新たな市場の拡がりも出てまいりました。しかしながら、家庭用ゲームソフト販売におきましては、シリーズタイトルへの人気の集中などにより、新機軸・新ジャンルの販売本数が伸び悩むなど依然厳しい状況が続いております。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売により一層注力してまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。また、本格的な事業となりました携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業（ブロードバンド・モバイル事業）では、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,989百万円、営業利益496百万円、経常利益626百万円、中間純利益333百万円となりました。

決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期との比較増減の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を発売し好評を得ました。

この結果、当部門の売上高は752百万円、営業利益は634百万円となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当中間連結会計期間に合計453千本のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で168千本、米国市場で60千本、欧州その他市場で225千本となっております。PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「影牢 - Dark illusion-」を国内市場に発売し順調に販売本数を伸ばしました。更に既発売タイトルのリピート販売も好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,174百万円、営業利益は87百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策が奏功しその影響を軽微にとどめました。

この結果、当部門では売上高2,062百万円、営業利益は145百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」の他、パチンコ機液晶画面ソフト2タイトルを発売し、家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「影牢 -Dark illusion-」を発売いたしました。また、アミューズメント施設運営事業も環境変化にうまく対応した結果、売上高は3,861百万円、営業利益は1,008百万円となりました。

北米

昨年発売しました「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばしましたが、新規ソフトの発売を下期に予定していることにより、売上高は128百万円にとどまり、営業損失160百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下期発売予定の制作仕掛品の増加や配当金支払に伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収がすすんだことや連結子会社テクモウェーブ㈱の借入により資金を調達しましたことにより、全体として513百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は12,544百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加に伴う支出がありましたが、前期に販売したソフトの売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては133百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における既存店のリニューアルに関わる支出等により、投資活動全体では293百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、連結子会社テクモウェーブ㈱の借入により資金を調達しましたことにより、643百万円資金が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
業務用機器・ソフト販売事業	139,966
家庭用ゲームソフト販売事業	380,894
アミューズメント施設運営事業	-
合計	520,860

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
業務用機器・ソフト販売事業	1,794
家庭用ゲームソフト販売事業	228,574
アミューズメント施設運営事業	-
合計	230,368

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
4. 決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
業務用機器・ソフト販売事業	-
家庭用ゲームソフト販売事業	-
アミューズメント施設運営事業	32,624
合計	32,624

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。

(4) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
業務用機器・ソフト販売事業	-	-
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	32,469	8,995
合計	32,469	8,995

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
業務用機器・ソフト販売事業	752,537
家庭用ゲームソフト販売事業	1,174,409
アミューズメント施設運営事業	2,062,491
合計	3,989,438

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更により前中間連結会計期間は、半期報告書を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。
4. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	610,455	15.3
ネット(株)	411,417	10.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	契約期間
任天堂(株)	ニンテンドーDS用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームプログラムカードの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成17年6月2日より1か年以後自動更新

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

当社グループの開発・制作部門は、家庭用及び業務用ゲーム開発・制作を行うTeam NINJA部及び商品開発部、ブロードバンド・モバイル事業の研究開発・制作を行うブロードバンド&モバイル事業部、パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発・制作を行うクリエイティブ事業部で構成されております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢305名（正社員264名、契約社員34名、臨時社員7名）です。また、当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

(2) 研究開発の成果

家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーを魅了するデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイター育成と確保に努めております。当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「影牢 -Dark illusion-」を発売いたしました。

ブロードバンド・モバイル事業においては、ブロードバンド時代の本格的到来を見据えてゲームユーザーのみならずネットユーザーに訴求するデジタルコンテンツの開発・制作を主眼としております。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、「もえすご。」「DXジュージカ600式」「DXデカダン」「テクモのゲーム」「DXリオデカーニバル」などを携帯端末向けコンテンツとして配信いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業

業務用ゲームソフトの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして開発・制作することを主眼としておりますが、当中間連結会計期間では、収益性の良い家庭用ゲームソフトへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計期間では、パチンコ機向け液晶画面ソフトとして「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を、パチスロ機向け液晶画面ソフトとして「リオデカーニバル」を発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,879,316	24,879,316	東京証券取引所 市場第一部	
計	24,879,316	24,879,316		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月26日第36回定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,651 1	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,630 1 2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,038 3	
新株予約権の行使期間	自平成14年7月5日 至平成17年7月3日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,038円 3 資本組入額 519円 3	
新株予約権の行使の条件	4	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

1 新株予約権発行の取締役会決議後における当初の割当個数及び株式数から、割当対象者の退職により権利を喪失した個数及び株式数を減じて事実上権利行使可能な潜在株式数を記載しております。

なお、権利を喪失した割当対象者の新株予約権は、「新株予約権割当契約書」第5条の規定により当社に返還されております。

2 平成16年11月19日付株式分割(1:1.3)に基づき、平成16年7月22日開催の取締役会において決議した調整後の株式数を記載しております。

なお新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株から130株に調整されております。

3 平成16年7月22日付新株発行(公募増資)及び同年11月19日付株式分割(1:1.3)に基づき、平成16年7月22日開催の取締役会において決議した調整後の価格を記載しております。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社関連会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

(3) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。

(4) その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議、及び同年7月5日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5 新株予約権の行使期間は、平成17年7月4日(行使期間最終日 同年7月3日)をもって満了しておりますので、提出日の前月末現在において潜在株式はありません。

なお、当中間会計期間の末日後、行使期間最終日までに新株予約権の行使はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月1日～平成17年6月30日	162,370	24,879,316	84,270	5,823,150	84,270	6,698,409

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	6,975,540	28.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,160,600	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,898,300	7.63
柿原 彬人	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	824,090	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	585,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.88
明善堂株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	308,250	1.23
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	304,200	1.22
ノッテルダム・ロイヤル・ セキュリティズ株式会社	東京都千代田区六番町3番地1 グランフォルム六番町905号	300,000	1.20
ダウニー・キャピタル・ インベストメント株式会社	東京都千代田区六番町3番地1 グランフォルム六番町905号	300,000	1.20
株式会社静文館	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	300,000	1.20
計		14,891,980	59.85

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,561,600	245,616	-
単元未満株式	普通株式 299,916	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式数	24,879,316	-	-
総株主の議決権	-	245,616	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	17,800	-	17,800	0.07
計	-	17,800	-	17,800	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	836	903	1,120	1,245	1,290	1,165
最低(円)	809	818	900	1,010	1,054	1,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	昭和37年3月 福井県立丸岡高等学校卒業 昭和43年3月 専修大学経済学部卒業 平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設(現任) 平成17年7月 当社監査役に就任(現任)		平成17年 7月11日

(注) 1. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成17年3月30日開催の第39回定時株主総会で選任され、同年7月11日付で就任しております。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第39期事業年度は、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		12,544,382		12,030,701	
2.受取手形及び売掛金	5	1,615,377		2,011,191	
3.たな卸資産		3,542,280		2,623,213	
4.繰延税金資産		799,351		733,894	
5.その他		317,970		367,907	
貸倒引当金		9,066		7,510	
流動資産合計		18,810,296	76.5	17,759,399	75.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,545,454		2,518,990	
(2)アミューズメント施設機器		1,639,134		1,451,152	
(3)土地	1,3	1,529,280		1,529,280	
(4)その他		1,219,672		1,142,468	
(5)減価償却累計額		3,055,728		2,777,224	
計		3,877,814	15.8	3,864,667	16.4
2.無形固定資産		127,606	0.5	135,144	0.6
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産		251,916		252,474	
(2)再評価に係る繰延税金資産	3	48,341		48,341	
(3)敷金保証金		1,259,552		1,270,642	
(4)その他		199,481		181,952	
貸倒引当金		482		484	
計		1,758,810	7.2	1,752,927	7.5
固定資産合計		5,764,231	23.5	5,752,739	24.5
資産合計		24,574,527	100.0	23,512,138	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	385,332		379,053	
2. 未払法人税等		320,444		30,057	
3. 賞与引当金		182,323		236,022	
4. 返品引当金		166,485		193,903	
5. 設備関係支払手形	5	82,995		79,449	
6. その他	2	1,343,707		1,368,900	
流動負債合計		2,481,288	10.1	2,287,386	9.7
固定負債					
1. 長期借入金		600,000		-	
2. 退職給付引当金		38,230		37,272	
3. 役員退職慰労引当金		623,300		571,292	
4. その他		79,819		80,562	
固定負債合計		1,341,349	5.5	689,127	2.9
負債合計		3,822,638	15.6	2,976,514	12.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,140,665	4.6	1,124,885	4.8
(資本の部)					
資本金		5,823,150	23.7	5,738,880	24.4
資本剰余金		6,698,884	27.3	6,614,162	28.1
利益剰余金		7,253,045	29.5	7,231,349	30.8
土地再評価差額金	3	70,463	0.3	70,463	0.3
その他有価証券評価差額金		18,234	0.1	17,422	0.1
為替換算調整勘定		95,345	0.4	112,212	0.5
自己株式		16,282	0.1	8,401	0.0
資本合計		19,611,224	79.8	19,410,738	82.6
負債・資本合計		24,574,527	100.0	23,512,138	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		3,989,438	100.0		7,926,133	100.0
売上原価	5		2,444,538	61.3		4,762,493	60.1
売上総利益			1,544,899	38.7		3,163,640	39.9
販売費及び一般管理費	1,5		1,048,105	26.3		1,985,807	25.0
営業利益			496,794	12.4		1,177,832	14.9
営業外収益							
1. 受取利息		12,404			16,033		
2. 受取配当金		396			705		
3. 受取賃貸料		3,313			8,631		
4. 受取手数料		-			14,000		
5. 為替差益		106,120			-		
6. その他		12,220	134,456	3.4	28,326	67,696	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,749			874		
2. 新株発行費		1,955			34,219		
3. 貸倒引当金繰入額		-			35		
4. 為替差損		-			7,418		
5. その他		556	4,261	0.1	1,407	43,956	0.6
経常利益			626,989	15.7		1,201,572	15.2

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,656			-		
2. 投資有価証券売却益		-			0		
3. 貸倒引当金戻入益		-			11,735		
4. 関係会社持分変動益		-	1,656	0.1	902,929	914,665	11.5
特別損失							
1. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		32,207			96,625		
2. 固定資産除却損	3	1,243			12,529		
3. 固定資産売却損	4	212			436		
4. 投資有価証券評価損		500			999		
5. 事業撤退損失		3,762	37,925	1.0	-	110,590	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			590,719	14.8		2,005,648	25.3
法人税、住民税及び事業税		231,732			209,450		
法人税等調整額		-	231,732	5.8	361,122	570,573	7.2
少数株主利益			25,816	0.7		254	0.0
中間(当期)純利益			333,170	8.3		1,434,820	18.1

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,614,162		5,515,979
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		84,270		1,098,160	
2. 自己株式処分差益		452	84,722	22	1,098,182
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,698,884		6,614,162
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,231,349		7,391,416
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		333,170	333,170	1,434,820	1,434,820
利益剰余金減少高					
1. 配当金		277,948		255,125	
2. 役員賞与		28,496		49,500	
3. 土地再評価差額金取崩額		-		1,290,260	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	311,474	-	1,594,886
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,253,045		7,231,349

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		590,719	2,005,648
減価償却費		302,634	534,932
連結調整勘定償却額		23,505	16,395
貸倒引当金の増(減)額		1,200	25,840
賞与引当金の増(減)額		53,797	15,120
返品引当金の増(減)額		45,517	111,726
退職給付引当金の増(減)額		957	9,888
役員退職慰労引当金の増(減)額		52,007	129,225
関係会社持分変動益		-	902,929
受取利息及び受取配当金		12,801	16,738
支払利息		1,749	874
為替差損(益)		56,976	62,177
有形固定資産売却損		212	436
有形固定資産売却益		1,656	1,216
有形固定資産除却損		1,243	12,529
投資有価証券売却益		-	0
投資有価証券評価損		500	999
売上債権の減(増)額		415,332	1,064,733
たな卸資産の減(増)額		911,461	402,571
仕入債務の増(減)額		11,952	660,539
未払消費税等の増(減)額		43,739	79,244
その他の増(減)額		122,278	69,848
役員賞与の支払額		30,160	49,500
小計		123,627	2,004,427
利息及び配当金の受取額		12,857	16,902
利息の支払額		1,749	886
法人税等の支払額		1,026	924,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,708	1,096,310

		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		282,948	570,903
有形固定資産の売却による収入		3,811	3,907
無形固定資産の取得による支出		20,022	19,177
投資有価証券の取得による支出		12,565	50,406
投資有価証券の売却による収入		-	1,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	97,827
敷金保証金の増加による支出		36,533	44,799
敷金保証金の回収による収入		54,801	107,132
その他投資の増加による支出		-	10
その他投資の減少による収入		5	15,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,451	654,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		-	23,262
長期借入金の返済による支出		40,000	41,871
長期借入金による収入		800,000	-
株式発行による収入		166,584	4,175,446
自己株式の売却による収入		2,282	1,091
自己株式の取得による支出		9,712	4,588
配当金の支払額		275,192	255,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,963	3,851,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,481	60,814
現金及び現金同等物の増(減)額		538,702	4,232,173
現金及び現金同等物期首残高		12,030,701	7,798,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少高		25,021	-
現金及び現金同等物中間期末(期 末)残高		12,544,382	12,030,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の4社であります。 なお、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。 上記のうち、(株)スーパーブレインについては、当連結会計期間において、新たに株式70%を取得いたしましたので当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェーブ(株)が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び(株)スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、(株)ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品...同左 仕掛品...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) _____</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他の連結会計方針としての重要な事項	_____	<p>連結決算日の変更</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p>	建物及び構築物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物及び構築物	103,837千円												
土地	104,032千円												
計	207,869千円												
建物及び構築物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)												
<p>4. コミットメントライン</p> <p>連結子会社テクモウェブ(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="108 398 593 555"> <tr> <td>コミットメントラインの契約総額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000 千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	コミットメントラインの契約総額	500,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000 千円	<p>4. _____</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="673 824 1152 945"> <tr> <td>受取手形</td> <td>266 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,248 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>266 千円</td> </tr> </table>	受取手形	266 千円	支払手形	8,248 千円	設備支払手形	266 千円
コミットメントラインの契約総額	500,000 千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	500,000 千円												
受取手形	266 千円												
支払手形	8,248 千円												
設備支払手形	266 千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">152,885千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">329,848千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">50,642千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,025千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	152,885千円	役員報酬及び給与手当	329,848千円	賃借料	50,642千円	減価償却費	37,492千円	賞与引当金繰入額	30,442千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,800千円	退職給付費用	5,025千円	アミューズメント施設		機器	874千円	車両運搬具	781千円	計	1,656千円	建物	148千円	アミューズメント施設		機器	410千円	工具器具備品	684千円	計	1,243千円	車両運搬具	212千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">399,604千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">488,924千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,606千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,500千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,690千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,529千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	広告宣伝費	399,604千円	役員報酬及び給与手当	488,924千円	賃借料	81,606千円	減価償却費	63,500千円	賞与引当金繰入額	110,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,600千円	退職給付費用	4,690千円	建物	9,437千円	アミューズメント施設		機器	793千円	工具器具備品	2,272千円	車両運搬具	25千円	計	12,529千円	アミューズメント施設		機器	436千円
広告宣伝費	152,885千円																																																																
役員報酬及び給与手当	329,848千円																																																																
賃借料	50,642千円																																																																
減価償却費	37,492千円																																																																
賞与引当金繰入額	30,442千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,800千円																																																																
退職給付費用	5,025千円																																																																
アミューズメント施設																																																																	
機器	874千円																																																																
車両運搬具	781千円																																																																
計	1,656千円																																																																
建物	148千円																																																																
アミューズメント施設																																																																	
機器	410千円																																																																
工具器具備品	684千円																																																																
計	1,243千円																																																																
車両運搬具	212千円																																																																
広告宣伝費	399,604千円																																																																
役員報酬及び給与手当	488,924千円																																																																
賃借料	81,606千円																																																																
減価償却費	63,500千円																																																																
賞与引当金繰入額	110,126千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,600千円																																																																
退職給付費用	4,690千円																																																																
建物	9,437千円																																																																
アミューズメント施設																																																																	
機器	793千円																																																																
工具器具備品	2,272千円																																																																
車両運搬具	25千円																																																																
計	12,529千円																																																																
アミューズメント施設																																																																	
機器	436千円																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,544,382千円	現金及び預金勘定 12,030,701千円
現金及び現金同等物 12,544,382千円	現金及び現金同等物 12,030,701千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,323	55,068	30,744
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,323	55,068	30,744

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,825

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,008	53,382	29,374
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,008	53,382	29,374

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,825

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

該当項目はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	-	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	752,537	1,174,409	2,062,491	3,989,438	-	3,989,438
営業費用	117,807	1,086,477	1,916,824	3,121,108	371,535	3,492,644
営業利益	634,730	87,932	145,667	868,329	(371,535)	496,794

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	371,535	573,968	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,244	128,193	3,989,438	-	3,989,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,189	-	8,189	(8,189)	-
計	3,869,434	128,193	3,997,628	(8,189)	3,989,438
営業費用	2,861,324	288,484	3,149,809	342,835	3,492,644
営業利益又は営業損失()	1,008,110	160,291	847,818	(351,024)	496,794

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,628,594	-	1,628,594	(1,628,594)	-
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額(千円)	371,535	573,968	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	128,193	219,329	347,522
連結売上高（千円）	-	-	3,989,438
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.2	5.5	8.7

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
連結売上高（千円）	-	-	7,926,133
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	5.8	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米 国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	788円82銭	1株当たり純資産額	784円43銭
1株当たり中間純利益金額	13円48銭	1株当たり当期純利益金額	59円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 62円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	333,170	1,434,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,160
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(30,160)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,170	1,404,660
期中平均株式数(千株)	24,713	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 507,000株)。 (新株予約権の数3,900個)</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1. 連結子会社テクモウェブ(株)は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月25日に下記の借入契約を締結しました。</p> <p>(1)借入金額 300,000千円 (2)借入日 平成17年3月25日 (3)返済期限 平成22年3月25日 (4)取引金融機関 株式会社みずほ銀行 (5)借入利率 T I B O R+0.425% (6)担保 無 (7)資金用途 長期運転資金 (8)返済条件 3ヶ月毎 元金均等返済</p> <p>2. 連結子会社テクモウェブ(株)は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日に下記の借入契約を締結しました。</p> <p>(1)借入金額 500,000千円 (2)借入日 平成17年3月31日 (3)返済期限 平成22年3月31日 (4)取引金融機関 株式会社三井住友銀行 (5)借入利率 ベースレート+0.5% (6)担保 無 (7)資金用途 長期運転資金 (8)返済条件 3ヶ月毎 元金均等返済</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,986,212		8,623,089		
2.受取手形	5	16,270		18,141		
3.売掛金		1,248,515		1,353,516		
4.たな卸資産		3,363,236		2,448,941		
5.繰延税金資産		726,935		726,935		
6.その他		169,786		750,174		
貸倒引当金		3,578		5,299		
流動資産合計			16,507,378		13,915,500	70.7
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物	2	888,655		906,374		
(2)土地	2,4	1,145,600		1,145,600		
(3)その他		238,086		210,395		
有形固定資産合計			2,272,342		2,262,370	11.5
2.無形固定資産			57,795		47,351	0.2
3.投資その他の資産						
(1)関係会社長期貸付金		-		350,000		
(2)長期未収入金		-		1,855,178		
(3)繰延税金資産		250,713		250,766		
(4)再評価に係る繰延税金資産	4	48,341		48,341		
(5)敷金保証金		158,758		158,758		
(6)その他		796,975		797,196		
貸倒引当金		456		6,189		
投資その他の資産合計			1,254,332		3,454,051	17.6
固定資産合計			3,584,471		5,763,773	29.3
資産合計			20,091,849		19,679,274	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	92,726			46,377		
2. 買掛金		135,831			138,151		
3. 未払法人税等		262,987			7,856		
4. 賞与引当金		133,792			212,720		
5. 返品引当金		107,148			125,992		
6. 設備関係支払手形	5	16,240			1,111		
7. その他	3	895,983			955,306		
流動負債合計			1,644,710	8.2		1,487,517	7.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		29,347			28,931		
2. 役員退職慰労引当金		623,300			571,292		
固定負債合計			652,647	3.2		600,224	3.0
負債合計			2,297,358	11.4		2,087,741	10.6
(資本の部)							
資本金			5,823,150	29.0		5,738,880	29.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,698,409			6,614,139		
2. その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		474			22		
資本剰余金合計			6,698,884	33.3		6,614,162	33.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		372,000			372,000		
2. 任意積立金		2,300,000			2,300,000		
3. 中間(当期)未処分利益		2,670,091			2,628,320		
利益剰余金合計			5,342,091	26.6		5,300,320	26.9
土地再評価差額金	4		70,463	0.3		70,463	0.4
その他有価証券評価差額金			17,110	0.1		17,033	0.1
自己株式			16,282	0.1		8,401	0.0
資本合計			17,794,491	88.6		17,591,532	89.4
負債・資本合計			20,091,849	100.0		19,679,274	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6	1,804,417	100.0	4,017,122	100.0
売上原価	6	808,254	44.8	2,184,357	54.4
売上総利益		996,162	55.2	1,832,765	45.6
販売費及び一般管理費	6	527,187	29.2	1,022,850	25.5
営業利益		468,974	26.0	809,914	20.1
営業外収益	1	151,620	8.4	136,538	3.4
営業外費用	2	2,024	0.1	22,713	0.5
経常利益		618,570	34.3	923,740	23.0
特別利益	3	7,453	0.4	53,323	1.3
特別損失	4	32,892	1.8	98,836	2.5
税引前中間(当期)純利益		593,131	32.9	878,227	21.8
法人税、住民税及び事業税		247,412		13,939	
法人税等調整額		-	13.7	357,053	9.2
中間(当期)純利益		345,719	19.2	507,235	12.6
前期繰越利益		2,324,371		3,411,346	
土地再評価差額金取崩額		-		1,290,260	
中間(当期)未処分利益		2,670,091		2,628,320	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 (家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8 ~ 47年 工具器具備品 : 4 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア: 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産: 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア: 同左 その他の無形固定資産: 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,638,473千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>5. _____</p>	建物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,090千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 266千円 支払手形 8,248千円 設備支払手形 266千円</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物	103,837千円												
土地	104,032千円												
計	207,869千円												
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,691千円 受取配当金 377千円 受取賃貸料 23,048千円 為替差益 106,545千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 45,375千円 受取配当金 505千円 受取賃貸料 38,006千円 為替差益 26,736千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,955千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 22,713千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,453千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 51,745千円
4. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 32,207千円 慰労引当金繰入額	4. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職 96,625千円 慰労引当金繰入額
5. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 68,029千円 無形固定資産 6,417千円	5. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 114,454千円 無形固定資産 7,333千円
6. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6. _____

(リース取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	715円75銭	1株当たり純資産額	710円97銭
1株当たり中間純利益	13円98銭	1株当たり当期純利益	20円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 684円93銭 1株当たり当期純利益金額 39円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	345,719	507,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	345,719	481,235
期中平均株式数(千株)	24,713	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 344,630株)。 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 507,000株)。 (新株予約権の数3,900個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

テクモ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間連結監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。